



2021年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月13日

上場会社名 株式会社Kaizen Platform 上場取引所 東
 コード番号 4170 URL <https://kaizenplatform.com/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員CEO (氏名) 須藤 憲司
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部部長 (氏名) 朝井 秀尚 TEL 03-5909-1151
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第2四半期の連結業績（2021年1月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第2四半期	1,049	-	30	-	△30	-	△47	-
2020年12月期第2四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2021年12月期第2四半期 13百万円 (-%) 2020年12月期第2四半期 -百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第2四半期	△3.02	-
2020年12月期第2四半期	-	-

(注) 1. 2020年12月期第2四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2020年12月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第2四半期	3,756	3,275	87.2
2020年12月期	3,388	2,854	84.2

(参考) 自己資本 2021年12月期第2四半期 3,274百万円 2020年12月期 2,854百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2021年12月期	-	0.00	-	-	-
2021年12月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	EBITDA	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	百万円	%
通期	2,200	30.5	160	584.6	160	339.1	160	49.0	20.62	320	-

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. EBITDA=営業利益+減価償却費

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社、除外 -社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期2Q	15,910,238株	2020年12月期	15,424,473株
② 期末自己株式数	2021年12月期2Q	-株	2020年12月期	-株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年12月期2Q	15,780,921株	2020年12月期2Q	-株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあるものの、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくなかで、各種政策の効果により持ち直しに向かうことが期待されております。

国内コンサルティングサービス市場は、2025年には1兆2,551億円に達すると予測され(注1)、インターネット広告の市場規模は2兆円を超えて(注2)テレビ広告を凌駕する規模にまで成長し(注3)、5G携帯端末の販売台数は2026年度には3,200万台を超えると予測され(注4)、5G化に伴って動画広告は2020年から3年間で1.9倍になると見込まれております(注5)。マーケティング領域でのデジタル化はさらに進んでいくと想定される中、当社グループの事業機会はさらに拡大していくものと考えています。

また、日本国内のDX(デジタルトランスフォーメーション)市場は2030年には3兆425億円の規模にまで成長すると予測されており(注6)、DXの市場拡大は当社グループのさらなる展開につながっていくものと考えております。

このような経営環境の中、当社グループはUX/DXソリューション及び動画ソリューションの既存顧客の契約継続及び新規顧客の獲得に注力するとともに、新サービスの投入、プロダクトの開発・改善、顧客数増加に向けたマーケティングなどの先行投資を行ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,049,596千円、営業利益30,908千円、経常損失30,628千円、親会社株主に帰属する四半期純損失47,598千円となりました。

出典 (注1) International Data Corporation(IDC)「国内ビジネスコンサルティング市場予測、2021年～2025年」

(注2) ㈱電通「2020年 日本の広告費」

(注3) 同上。2020年のテレビの広告費は1兆6,559億円

(注4) ㈱野村総合研究所「2026年度までのICT・メディア市場の規模とトレンドを展望」

(注5) ㈱サイバーエージェント、㈱デジタルインファクト「国内動画広告の市場動向調査」

(注6) ㈱富士キメラ総研「2020デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望」

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、「サイトソリューション事業」を「UX/DXソリューション」に、「Kaizen Video事業」を「動画ソリューション」に名称変更いたしました。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

①UX/DXソリューション

UX/DXソリューションは、新型コロナウイルス感染症の影響拡大・長期化によりリモートワークの導入など企業のデジタル活用が進む中、Webサイト改善を入口とし企業のDX支援のコンサルティングや人材育成のサポートなど周辺領域への事業拡大が進んでおります。緊急事態宣言等の影響で一部の小売・サービス業との取引終了が発生したものの、金融、B to B、高単価のB to Cサービスを提供する業種を中心に、非対面チャネル強化が主要テーマとなり強い新規需要が続いております。

この結果、売上高は643,659千円、セグメント利益は2,972千円となりました。

②動画ソリューション

動画ソリューションは、拡大する顧客の動画広告制作のニーズに加え、動画活用方法の変化により従来の小売りやBtoC企業だけでなくBtoB企業の受注が増加するなど制作する動画の多様化が進みました。また、コロナ禍において進みつつある動画活用の需要を捉え、商品ラインナップの強化や積極的な営業活動を行いました。

この結果、売上高は405,937千円、セグメント利益は27,935千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、3,756,030千円(前連結会計年度末比367,074千円増加)となりました。これは主に、現金及び預金が353,889千円、ソフトウェアが106,117千円増加した一方で、ソフトウェア仮勘定が57,930千円減少したことによります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は480,998千円(前連結会計年度末比53,156千円減少)となりました。これは主にその他流動負債が65,148千円減少したことによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、3,275,032千円(前連結会計年度末比420,231千円増加)となりました。これは主に、資本金及び資本剰余金がそれぞれ203,320千円増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ353,889千円増加し、3,014,234千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果による収入は57,759千円となりました。主なキャッシュ・フローの増加要因は減価償却費77,332千円の計上であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における結果による支出は122,936千円となりました。主なキャッシュ・フローの減少要因は無形固定資産の取得による支出121,881千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果による収入は405,148千円となりました。主なキャッシュ・フローの増加要因は株式の発行による収入405,148千円であります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月期の連結業績予想につきましては、2021年2月12日の開示時点から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,660,345	3,014,234
売掛金	206,463	192,630
その他	41,790	43,329
流動資産合計	2,908,598	3,250,195
固定資産		
有形固定資産	4,643	4,120
無形固定資産		
ソフトウェア	224,081	330,198
ソフトウェア仮勘定	99,198	41,268
その他	311	289
無形固定資産合計	323,591	371,756
投資その他の資産		
繰延税金資産	80,897	66,083
その他	71,224	63,874
投資その他の資産合計	152,122	129,958
固定資産合計	480,357	505,835
資産合計	3,388,956	3,756,030
負債の部		
流動負債		
買掛金	79,806	97,542
未払法人税等	19,134	13,389
その他	185,214	120,066
流動負債合計	284,154	230,998
固定負債		
長期借入金	250,000	250,000
固定負債合計	250,000	250,000
負債合計	534,154	480,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,518,405	1,721,726
資本剰余金	3,537,515	3,740,836
利益剰余金	△2,123,632	△2,171,231
株主資本合計	2,932,288	3,291,331
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△77,973	△16,690
その他の包括利益累計額合計	△77,973	△16,690
新株予約権	485	390
純資産合計	2,854,801	3,275,032
負債純資産合計	3,388,956	3,756,030

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上高	1,049,596
売上原価	605,274
売上総利益	444,322
販売費及び一般管理費	413,413
営業利益	30,908
営業外収益	
受取利息	16
その他	262
営業外収益合計	278
営業外費用	
支払利息	2,305
持分法による投資損失	7,244
株式交付費	1,398
為替差損	48,021
支払手数料	2,479
その他	364
営業外費用合計	61,815
経常損失(△)	△30,628
税金等調整前四半期純損失(△)	△30,628
法人税、住民税及び事業税	2,155
法人税等調整額	14,814
法人税等合計	16,969
四半期純損失(△)	△47,598
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△47,598

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純損失(△)	△47,598
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	61,282
その他の包括利益合計	61,282
四半期包括利益	13,684
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	13,684
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△30,628
減価償却費	77,332
受取利息	△16
支払利息	2,305
株式交付費	1,398
為替差損益(△は益)	47,651
持分法による投資損益(△は益)	7,244
売上債権の増減額(△は増加)	14,103
仕入債務の増減額(△は減少)	17,657
前受金の増減額(△は減少)	4,484
未払消費税等の増減額(△は減少)	△19,674
その他の資産の増減額(△は増加)	△1,302
その他の負債の増減額(△は減少)	△56,132
小計	64,422
利息の受取額	16
利息の支払額	△2,305
法人税等の支払額	△4,372
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,759
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,055
無形固定資産の取得による支出	△121,881
投資活動によるキャッシュ・フロー	△122,936
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	405,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	405,148
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,917
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	353,889
現金及び現金同等物の期首残高	2,660,345
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,014,234

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2021年1月20日を払込期日とする第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による新株式の発行375,600株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ199,772千円増加しております。この結果、当第2四半期連結累計期間における新株予約権の行使による新株式の発行を含めて、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,721,726千円、資本剰余金が3,740,836千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書 計上額 (注)
	UX/DXソリューション	動画ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	643,659	405,937	1,049,596	-	1,049,596
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	643,659	405,937	1,049,596	-	1,049,596
セグメント利益	2,972	27,935	30,908	-	30,908

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

第1四半期連結会計期間より、「サイトソリューション事業」を「UX/DXソリューション」に、「Kaizen Video事業」を「動画ソリューション」に名称変更いたしました。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2021年7月21日開催の取締役会において、株式会社ディーゼロの株式を取得して子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称：株式会社ディーゼロ
事業の内容：ウェブサイト企画・制作

(2) 企業結合を行った主な理由

本株式取得により、当社が創業当初より提供するWebサイトの改善を支援するUXソリューションの提供価値向上及び新たな市場機会を創出すると共に、両社の強みを組み合わせることでWebサイトの開発から運用まで一気通貫で効果的に支援する体制を構築し、市場での確固たるブランドの確立を目指します。また、両社ともに長期にわたってUXサービスを提供してきたシナジーを追求し、当社が構築するグロースハッカーネットワークの育成や技術提供、及び地域での雇用創出など、なめらかな働き方の実現に向けた取り組みも強化してまいります。

(3) 企業結合日

2021年8月11日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

70.2%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により被取得企業の議決権の70.2%を取得したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	431,700千円
取得原価		431,700千円

3. 主要な取引関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 10,300千円

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

6. 取得原価の配分

識別可能資産及び負債の特定並びに時価の算定が未定であるため、取得原価の配分が完了しておりません。

7. 支払資金の調達及び支払方法

- (1) 借入先 株式会社三菱UFJ銀行
- (2) 借入金額 421,000千円
- (3) 借入実行日 2021年8月11日
- (4) 借入金利 変動金利
- (5) 借入期間 2年間